

Appendix 6 サイエンスマップ活動状況シート(個別公的研究機関)

1. サイエンスマップに見る日本の研究開発型独立行政法人の状況とは

サイエンスマップ 2012 をベースに、日本の研究開発法人の活動状況についてオーバーレイさせることにより、それぞれの機関の強みをモニターすることができる。

今回の調査では、以下の条件のすべてに当てはまる日本の研究機関¹について、これらの研究機関がサイエンスマップ 2012 のどの研究領域に参画しているかを可視化した「サイエンスマップ活動状況シート」を作成した。

- ① 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律 (<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H20/H20HO063.html>) において、研究開発法人として挙げられている機関であること。
- ② サイエンスマップ 2012 において、当該機関の論文が、研究領域のコアペーパーに 1 件以上含まれており、かつ、研究領域のサイティングペーパー(Top10%)において 10 以上の領域において含まれている場合。

なお、本 Appendix の情報については下記サイトにて電子媒体をダウンロードすることができます。また、データの取り扱いや出典の記述方法についても下記サイトをご確認ください。

文部科学省 科学技術・学術政策研究所

サイエンスマップ 2010&2012

<http://www.nistep.go.jp/research/sciencemap>

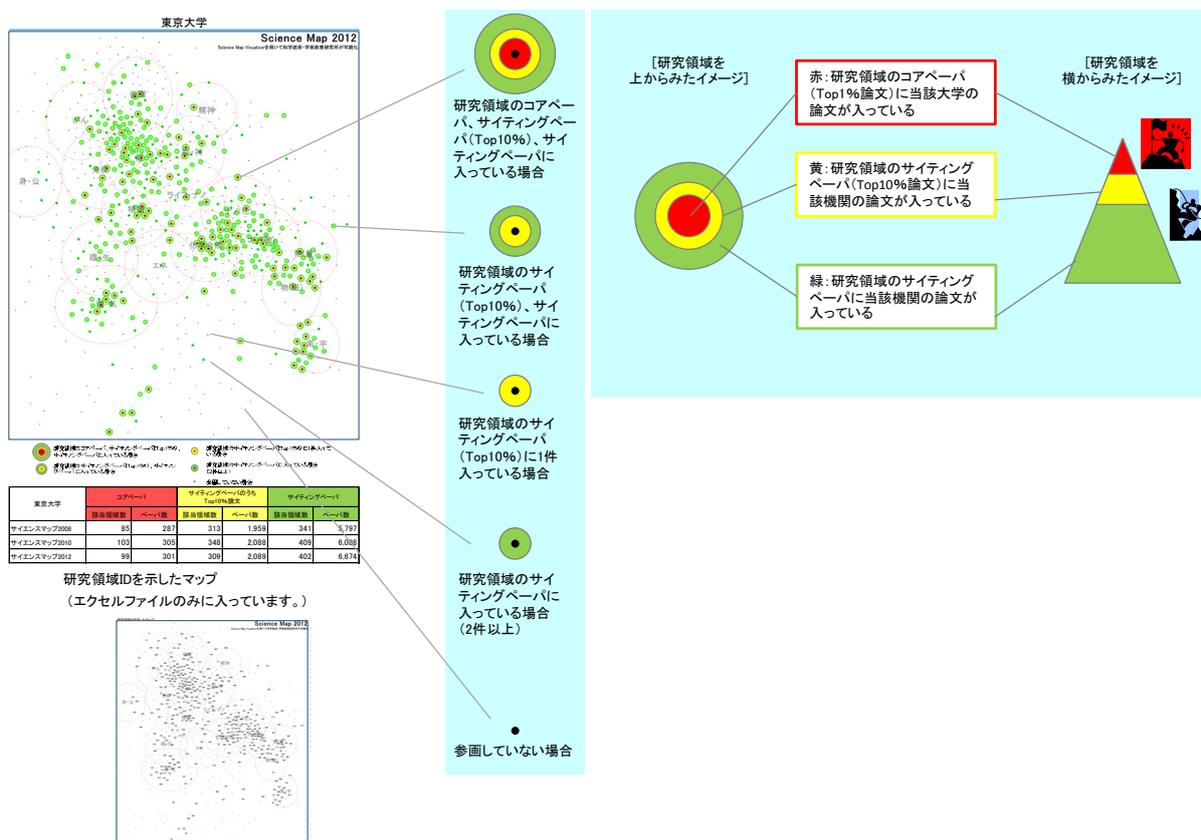
¹ 日本学術振興会は条件に当てはまったが、資金配分機関であり、成果の発表の際に著者の所属機関名として記述を求めているため、今回の調査対象からは除く。

〈「サイエンスマップ活動状況シート」を見るポイント〉

- 研究領域をリードしている論文(コアペーパー)は、どの程度あるか? ある場合は、どのような研究領域群に含まれる研究領域なのか?
- 研究領域をフォローしている論文(サイティングペーパー)には、どの程度あるか? ある場合は、どのような研究領域群に含まれる研究領域なのか?
- 参画している領域は、サイエンスマップ上、ある程度固まっているのか? 散らばっているのか?
- 比較対象機関のシートと比較をしてみると、参画している研究領域数や、該当論文数はどのような差があるか?
- 比較対象機関のシートと比較をしてみると、参画している領域の配置にどのような差があるか?

ただし、本調査分析で見えてきたように研究領域にはコアペーパー数にもばらつきがあり、また Sci-GEO チャートによる研究領域タイプにも4種類があるので、それらも勘案し比較を行うのがよいだろう。

Appendix6_figure 1 「サイエンスマップ活動状況シート」の見方



(注) サइटリングペーパーについては、2件以上該当する場合のみマークを行った。

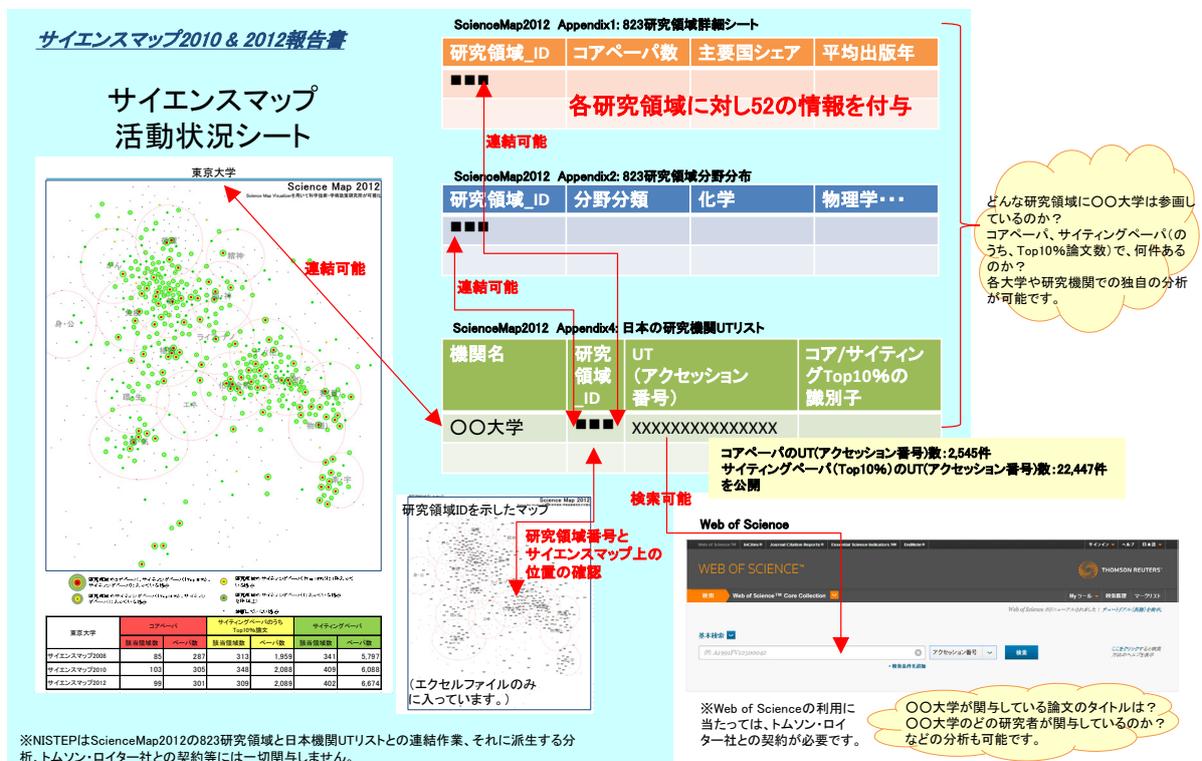
さらに、データを連結させて分析することで、下記のような点について検討が出来る。各機関についての独自の分析が可能である。

- どんな研究領域に〇〇機関は参画しているのか？
- コアペーパー、サイティングペーパー(のうち、Top10%論文数)で、何件あるのか？
- 機関が関与している論文のタイトルは？
- 機関のどの研究者が関与しているのか？

〈データ連結の仕方〉

- 「サイエンスマップ活動状況シート」に示されている機関名を Appendix07_サイエンスマップ 2012 に見る日本の個別大学および研究機関等の UT(アクセッション番号)リストから検索する。
- 当該機関名で検索すると、研究領域 ID、UT(アクセッション番号)、コア/サイティングペーパー (Top10%)の情報が得られる。
- 当該機関が参画している領域の内容が知りたい場合は、Appendix02_サイエンスマップ 2012 研究領域詳細シートAで、該当の領域IDを検索すれば特徴語や日本のシェアなどの情報が得られる。
- さらに、UT(アクセッション番号)については、トムソン・ロイター社の Web of Science で検索を行うと、書誌情報を得ることができる。これにより、機関が関与している論文のタイトルや、機関のどの研究者が関与しているのかを分析することができる。ただし、Web of Science の利用に当たっては、トムソン・ロイター社との契約が必要である。また、その契約については、NISTEP は一切関与しない。

Appendix6_figure 2 「サイエンスマップ活動状況シート」の見方



データ: 科学技術・学術政策研究所がトムソン・ロイター社 ESI・リサーチフロントデータ(NISTEP ver.)を基に、集計、分析、可視化(ScienceMap visualizer)を実施。

(注) NISTEPは ScienceMap2012の 823 研究領域と日本機関 UTリストとの連結作業、それに派生する分析、トムソン・ロイター社との契約等には一切関与しない。ただし、本資料を用いる場合には必ず次の出典を記してください。
 (出典) 「サイエンスマップ 2010&2012」, 科学技術・学術政策研究所, NISTEP REPORT No. 159, (2014 年 7 月)